



Title	移民の対抗文化に見るアイデンティティ・ポリティクスの実践：戦後イギリスにおける人種関係協会の活動をめぐって
Author(s)	稲垣, 健志
Citation	大阪大学, 2013, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/26220
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

〔 題 名 〕

移民の対抗文化に見るアイデンティティ・ポリティクスの実践
—戦後イギリスにおける人種関係協会の活動をめぐって—

学位申請者

稲垣 健志

印

本論文は、イギリスの人種関係協会の活動に焦点を当て、移民によるアイデンティティ・ポリティクスの実践を検討するものである。移民に対する「人種主義」の批判的検討は、これまで数多くなされてきているが、移民による「反人種主義」の歴史的意義についての研究は極めて乏しい。その一因には、克服されるべきなのは人種主義なのであって、反人種主義は人種主義への単なる反応に過ぎないと捉えられてきた背景があり、そのため現在に至るまで反人種主義を歴史的・社会的観点から考察する視点が欠如してしまっていたからである。確かに、政治力学としての人種主義そのものを批判的に検討していくことは今後も重要であることに間違いない。しかし、その人種主義が作動するような抑圧の現場に立たされた人たちの抗議・対抗といった政治的・文化的実践にこそ、人種主義を批判していく糸口があるのではないだろうか。そうした諸実践には、人種主義とそれに対峙した移民の「生政治」の歴史的現実性が刻まれているのではないかと。そうであるならば、従来のように、反人種主義運動を人種主義に対抗する移民社会からの反応と捉えるのではなく、より能動的な対抗文化の歴史的意味（あるいは歴史的主体性）を見出していく必要があるだろう。そこで本論文は、移民的社会背景を持つ人々が主導権をもち、戦後のイギリスにおける人種主義を構造的に分析してきた人種関係協会(Institute of Race Relations)に着目し、彼らの抵抗文化をアイデンティティ・ポリティクスという点から検討している。

本論文は序章とおわりにそして本論の5章から成っている。第1章では、議論の前提として、戦後、移民たちがどのような経緯でイギリスに渡り、どのような生活をしてきたのかを、西インド系と南アジア系移民に絞って概観した。第2章では、人種関係協会がどのような経緯で誕生したのかを時系列的に追っていった。具体的には、アフリカでの人種関係を調査するために、1952年に「王立」を冠した組織が作られ、やがてイギリス国内の人種関係を調査する研究所として独立する。そして最後には移民たちがそれを乗っ取り、人種主義に抗する協会を誕生させるというプロセスをたどっていった。つづく第3章では、1970年代における人種関係協会の活動を具体的に検討する下準備として、人種主義をめぐる当時の政治・社会状況を確認していった。この時代のイギリスでもっとも活発な人種主義活動を行っていたのは、国民戦線(National Front)という極右団体であった。そこでこの章は、人種関係協会から一端離れて、国民戦線の台頭の背景と、それに対するイギリス社会の反応の検討に当てている。これを受けて第4章では、「人種主義に抗する」とした人種関係協会が当時、その人種主義をどのように捉えていたのかを、国民戦線と制度的人種主義を手がかりに検討していく。そして最後の第5章では、協会の具体的な反人種主義運動をアイデンティティ・ポリティクスの実践という観点から考察した。具体的にはアメリカのブラック・パワー運動の影響を受けた「ブラック・アイデンティティ」形成の模索と、文化実践の場としてのノッティングヒル・カーニバルを取り上げている。

このように人種関係協会の活動を検討したうえで、おわりにでは、移民の対抗文化の歴史的意義と課題を探り、80年代以降の展望へとつなげていった。結論からいえば、1970年代における人種関係協会のアイデンティティ・ポリティクスは失敗に終わった。人種関係研究所は、もともと「王立」を冠していた極めて体制寄りの組織であった。そして、所長を務めたフィリップ・メイソンをはじめ、意思決定機関である評議員たちは大英帝国に「寄与」し、植民地主義的思考を持ち続けている人物も多かった。このような研究所を、移民たちが「乗っ取る」という過程は、それ自体大変ラディカルな反人種主義運動と言えるのかもしれない。戦後イギリスでは移民が増加し、すでに1950年代には個人レベルでの人種差別が顕著になっていたが、移民の反応は主として個人的・散発的な反発に限られていた。1960年代以降になると、個人レベルだった人種差別が制度化された人種主義へと構造的に変化していった。そのため、移民たちの個人的な反発もまた、自発的で組織化された反人種主義運動へとシフトしていったのである。イギリスにおける人種主義が構造的に変化した時期に、「乗っ取り」は起きた。このことは、移民が対抗文化の担い手として、主体的にイギリス社会に登場した画期を成すものであったのである。

しかし移民たちが「乗っ取れた」背景には、1970年代のイギリスでは、「移民法」「人種関係法」「ポリシング」が三位一体となった制度的人種主義に基づく「国内版新植民地主義社会」が確立されたという政治的状況があった。よって「役割を終えた」評議員たちが研究所を去ったのは、ある意味では自然であったとも言えるだろう。そうであるならば、移民らが研究所を「乗っ取り」、自分たちの反人種主義運動を進めてことを可能にしたのは、皮肉的にも1970年前後のイギリスにおける制度的人種主義の確立であった、ということが言えるのかもしれない。

しかし、この時代、人種主義をめぐる論争として社会的に表面化したのは、国民戦線の台頭と反ナチ同盟による反人種主義運動であった。こうした対立は労働・保守両党によって政治的・社会的に周縁化され、イギリス社会に人種主義そのものが問われることはなかった。人種関係協会はこうした政治的趨勢を敏感に感じ取った。国民戦線のような政治的周縁部からの人種主義ではなく、イギリス国家の「移民法」「人種関係法」「ポリシング」による制度的人種主義こそが自分たちが直面している問題なのであり、「国内版新植民地主義社会」という時代を生きている感覚を訴えていくのである。

こうした時代を生きるために、人種関係協会はアメリカにおける公民権運動やブラック・パワー運動の影響を受けつつ、「ブラック・アイデンティティ」についての議論を重ねていた。その中で、イギリスにおける移民を「ブラック」としてつなぐものとして、「植民地主義の経験」や「反植民地主義」を想定し、それを基盤に反人種主義運動の連携を模索した。そして人種関係協会は、ノッティングヒル・カーニバルにアイデンティティ・ポリティクスの実践の場を見出していく。1970年代のカーニバルは、カリブソやレゲエ、ラスタファリ運動など、移民たちが自分たちの置かれた状況下で形成してきたさまざまな「ディアスポラ文化」が交わりあい、常に開かれた文化空間を形成しつつあった。しかし、Race Todayを介して人種関係協会が深くかかわったカーニバル発展委員会は、警察のポリシングに対抗するために移民を「管理・組織」し、これに反発する移民たちを「内なる脅威」と呼び、「ポリシング」したのである。その結果、カーニバル自体を閉鎖的で内向きな性質へと変えていってしまった。凝り固まった文化空間は、アイデンティティ・ポリティクスの実践の場ではなく、移民間のヘゲモニー争いの場に収斂していったのである。カーニバル発展委員会の分裂と、その後のこうしたヘゲモニー争いが示しているのは、協会が主張した「『ブラック』が全体として緩やかにつながること」の困難さばかりか、「ブラック」という共通のアイデンティティの未成熟さであった。つまり、1970年代における人種関係協会によるアイデンティティ・ポリティクスの実践は失敗に終わったのである。したがって、本論文が検討した限りにおいては、統一した「ブラック・アイデンティティ」は模索される程度にとどまっており、「1970年代のイギリスでは人種をめぐる対抗の政治文化のなかで、『ブラック』というアイデンティティがつけられた」というはっきりとした文化的現象にまで到達することはなかったのである。逆にノッティングヒル・カーニバルにおいては、その実践を困難にさせるような移民の軋轢を人種関係協会自身が生むことになり、そこに体制は容易に介入できた。そして、カーニバルという文化空間にも協会が批判してきたはずの「国内版新植民地主義」が形成されていったのである。

このような1970年代の移民による対抗文化は、80年代以降どのような局面をむかえていくのか。最後に80年代のサッチャー時代における移民の対抗文化を考察する視点をいくつか提示して論文を締めくくっている。こうした今後の課題も含めて、これまで断片的にしか分析されてこなかった人種関係協会の思想と活動を包括的に捉えなおすことができる。そして福祉国家体制が確立し衰退する70年代から、新自由主義が台頭する80年代における「人種」、「移民」をめぐる論争を生きた移民の、対抗文化の軌跡を歴史的に跡付ける。これらの作業を通じて、現代社会における、対抗文化の限界と新たな可能性を読み解く視座を獲得できるのではないかと。本論文はその第一歩に位置づけられるものである。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (稲垣 健志)	
	(職) 氏 名
論文審査担当者	主 査 教 授 木村 茂雄
	副 査 教 授 伊勢 芳夫
	副 査 准教授 里内 克己

論文審査の結果の要旨

本論文は、第二次世界大戦後のイギリスで発足した「人種関係協会」(Institute of Race Relations)の実態、とくに1970年代におけるその活動を一次資料から掘り起こし、同協会のアイデンティティ・ポリティクスについて論じたものである。移民たち側からの「反人種主義」の運動に関する本格的な歴史研究はこれまで数少なく、本論文はまずその点において高く評価される。

本論文は序章、それに続く5つの章と「おわりに」から構成されている。

第1章では、移民たちの渡英の経緯とイギリスでの生活について概観している。

第2章では、人種関係協会の成立とその変転を追う。まず1952年、アフリカの人種関係を調査するために「王立」を冠した組織が作られたこと、それがイギリス国内の人種関係を調査する研究所に変質したこと、そして移民たちがこの協会を「乗っ取り」、人種主義に抗する組織を誕生させるにいたったプロセスとその背景を丹念にたどっている。

第3章では、人種主義をめぐる1970年代前後の政治・社会状況を取り扱う。とくに、極右団体の「国民戦線」による人種主義や移民排斥運動の台頭、それに対して反人種主義を掲げた「反ナチ同盟」の活動、それらの動向に対するイギリス人たちの反応について調査、分析している。

第4章では、前章の検討を踏まえ、人種関係協会が当時のイギリス社会における人種主義と反人種主義をどのように捉えていたのかを論じている。国民戦線等への対応だけでなく、イギリスの国家体制による「移民法」、「人種関係法」、「ポリシング」などにみられる「制度的人種主義」という視点から、人種関係協会が提示した反人種主義思想を浮き彫りにしている。

第5章では、人種関係協会が関与した1970年代のノッティングヒル・カーニヴァルの歴史的意義を、アメリカのブラック・パワー運動からの影響や、カリブソやレゲエ、ラスタファリ運動などの「ディアスポラ文化」、さらにこのカーニヴァルをめぐる権力闘争という点から多角的に論じている。

「おわりに」では、本論文が1970年代に集中した研究であることを踏まえ、1980年代以降の「サッチャー時代」における移民の文化や歴史に関する研究の展望、可能性を述べている。

本論文は以上のように、グローバル化の進む現代社会において注目度の高い移民の問題に、移民たちの視点からアプローチしたユニークな研究である。しかしそれは、移民による対抗文化を無批判的に礼賛したものではなく、最終的には1970年代の人種関係協会の「失敗」に論じている。全体として、緊密な構成によるバランスの取れた論考と評価できる。本論文が1970年代に焦点を絞ったのは、一次資料を丹念に調査し、読み解く方法による限界ともいえるが、その方法は同時に、これまで数多く行われてきた移民文化の研究には滅多に見られない種類の、緻密で重厚な歴史研究を生み出している。

以上により、本論文を博士(言語文化学)の学位論文として価値あるものと認める。